

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
磐田市	磐田市	平成25年度～令和元年度	平成25年度～令和元年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成23年度)	目標 (割合※1) (令和2年度) A	実績 (割合※1) (令和2年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	11,362 t	10,344 t (-9.0%)	11,800 t (3.9%)	-43.3 %
	1事業所当たりの排出量	1.55 t/事業所	1.49 t/事業所 (-3.9%)	1.81 t/事業所 (16.8%)	-430.8 %
	生活系 総排出量	35,726 t	30,578 t (-14.4%)	35,646 t (-0.2%)	1.4 %
	1人当たりの排出量	162kg/人	145kg/人 (-10.5%)	175kg/人 (8.0%)	-76.2 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	47,088 t	40,922 t (-13.1%)	47,446 t (0.8%)	-6.1 %	
再生利用量	直接資源化量	3,795 t (8.1%)	2,635 t (6.4%)	2,121 t (4.5%)	211.8 %
	総資源化量	12,964 t (27.5%)	10,216 t (25.0%)	8,580 t (17.5%)	400.0 %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	9,555MWh	9,157MWh	13,861MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	4,116 t (8.7%)	2,136 t (5.2%)	4,469 t (9.4%)	-20.0 %

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目標※3	
総人口	166,112人	164,883人	169,013人	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	117,599人	129,478人	134,874人	104.2 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	70.8 %	78.5 %	79.8 %	116.9 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	2,358人	1,942人	1,612人	83.0 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	1.4 %	1.2 %	1.0 %	2.0 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	10,395人	10,844人	10,472人	96.6 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	6.3 %	6.6 %	6.2 %	-33.3 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	35,760人	22,619人	22,055人	97.5 %

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化の検討	磐田市	ごみ減量を目的とした適正な料金設定を検討する。	H25～R1	H28年度に可燃ごみを直接搬入した料金体制の見直しを行った。
	12	広報啓発の促進	磐田市	ホームページ、広報紙によるごみの減量に関する情報発信の強化を図る。	H25～R1	市ホームページ、広報紙に加え、SNS、ごみ分別アプリ等を活用し、ごみ減量に関する積極的な情報発信を行い周知を図った。
	13	環境教育の充実	磐田市	施設見学、出前講座等を開催し、住民のごみ減量等の意識向上やごみの分別徹底等を図る。	H25～R1	親子エコリサイクル教室や施設見学等を実施し、ごみの減量、リサイクル及びごみの分別の必要性について啓発し市民の意識の向上を図った。
	14	生ごみ堆肥化容器の購入費補助	磐田市	生ごみ堆肥化容器の購入補助を実施しており、住民の生ごみの減量の取組みを手助けする。	H25～R1	家庭ごみの減量と再資源化を推進するため、生ごみ堆肥化容器を設置した家庭に市から半額(上限1基当り3千円)の補助金を交付した。
	15	資源回収団体に対する補助	磐田市	資源回収団体に対する補助を継続し、ごみの減量化、資源の有効利用の推進を図る。	H25～R1	市内で発生する古紙や空き缶等を集団で回収する団体等に回収量に応じて奨励金を交付し、リサイクルの推進を図った。
	16	再使用の推進	磐田市	バザー、フリーマーケット等の市民活動を支援し、再利用を推進する。	H25～R1	ごみ分別ガイドブックにリサイクルショップ等を紹介し、ごみの排出抑制と使用しなくなった不用品の再使用への意識啓発を図った。
	17	パソコン・携帯電話等の資源化	磐田市	パソコン・携帯電話等の回収、資源化について、引き続き資源回収の推進を図る。	H25～R1	回収ボックスによる拠点回収、施設への直接搬入を継続し、資源回収の推進を図った。
	18	生活排水対策	磐田市	排水対策等の周知徹底	H25～R1	下水道整備区域内での公共下水道への接続を促進し、区域外についてはくみ取りや単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を図った。
処理施設の整備に関するもの	1	汚泥再生処理センター整備事業	磐田市	汚泥の有効利用を配慮した循環型社会の形成を目指した施設整備事業	H26～H27	処理方式を「前処理・前脱水(下水道)」に決定し、施設規模を98kℓ/日に変更し、汚泥を助燃材にして焼却施設で有効利用を図った。
	2	新リサイクルセンター整備事業	磐田市	循環型社会の形成を目指した施設整備事業	H29～R1	H29年度からR1年度にかけて旧クリーンセンターを解体して跡地に新リサイクルセンターを建設した。
	3	浄化槽設置整備事業	磐田市	設置整備事業	H25～R1	各年度の整備基数 H25：143基 H26：140基 H27：108基 H28：86基 H29：80基 H30：75基 R1：95基  合計基数：727基
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	事業番号1に係る発注支援等業務	磐田市	発注支援等業務	H25	H25年度に汚泥再生処理センターの基本設計及び工事発注支援業務、生活環境影響調査を実施した。
	32	事業番号2に係る基本設計・発注支援等業務	磐田市	解体工事前調査業務 解体工事発注支援等業務 基本設計・発注支援等業務	H27～H30	H27年度に解体工事前調査業務、H28年度に解体撤去整備工事発注仕様書、H29年度にリサイクルセンター施設整備工事見積仕様書作成を実施した。

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【ごみ処理】

##### ■排出量

ごみの減量や再生利用、分別等についてガイドブックの作成、3Rの推進などを実施し、生活系ごみの排出量の実績（35,646 t）は、平成23年度（35,726t）に比べ1,767 t 減少したが、世帯数の増加（1,598世帯増）やコロナ禍等の影響により家庭からのごみが増加して目標（30,578 t）は未達成となった。また、事業系ごみの排出量の実績（11,800 t）は、平成23年度（11,362 t）に比べ438 t 増加し、目標（10,344 t）を達成できなかった。

##### ■再生利用量

- ・令和2年度の総資源化量の実績は3,902tであり、令和2年度の目標（10,216t）を達成できなかった。
- ・目標を達成できなかった要因は、以下のとおりである。
  - ① 古紙等は民間事業者による回収ボックスの普及や売却単価の低迷、またコロナ禍の影響で集団回収の実施を見送った団体が多かったことから行政回収量が減少したと考えられる。
  - ② 熔融スラグの利用先である土木資材の需要の低迷により利用が進まなかったことから生成量が減少した。

##### ■エネルギー回収量

令和2年度の実績は13,861Mkwであり、令和2年度の目標（9,157Mkw）は達成している。

##### ■最終処分量

- ・令和2年度の実績は4,469tであり、令和2年度の目標値（2,136t）を達成できなかった。目標を達成できなかった要因は、「排出量」及び「再生利用量」が目標を達成できていないため。

#### 【生活排水処理】

##### ■公共下水道

- ・令和2年度の実績は134,874人（79.8%）であり、目標129,478人（78.5%）は達成している。

##### ■集落排水施設等

- ・令和2年度の実績は、1,612人（1.0%）であり、目標（1,942人、1.2%）に達していない。要因としては、当初農業集落排水事業として整備した鮫島・浜部地区（R2年度：741人）を公共下水道に編入したことが挙げられる。

##### ■合併処理浄化槽等

- ・令和2年度の実績は10,472人（6.2%）であり、目標（10,844人）を達成できなかった。  
要因としては、単独浄化槽・くみ取りからの合併処理浄化槽への転換を促進する一方で、公共下水道の整備を進めてきたことにより下水道整備区域内における合併処理浄化槽の人口が減少したことが挙げられる。

##### ■未処理人口

- ・令和2年度の実績は22,055人であり、目標（22,619人）は達成している。  
生活排水処理事業は、概ね堅調に進んでいると考えている。  
※H24年度以降、外国人を含む水洗化・生活排水処理率となっているため、人口と割合の双方で比較をし評価しました。

(都道府県知事の所見)

磐田市が平成25年度から令和元年度までに実施した、汚泥再生処理センター整備事業、新リサイクルセンター整備事業、浄化槽設置整備事業及びその他発生抑制・再利用等に係る事業により、ごみの減量、再生利用の促進並びに生活排水処理の各施設の普及に取り組んできた。

結果として、ごみ処理については、エネルギー回収量のみ目標値を達成できただけで、その他の項目（事業系総排出量、生活系総排出量、事業系総排出量の1事業所当たりの排出量、1人当たりの排出量、再生利用量及び最終処分量）は目標を達成することができなかった。

当市では、ごみの排出量の目標を達成できなかった原因の一つとして、世帯数の増加及びコロナ禍の影響を挙げている。今後も同様の状況は継続すると想定されるため、目標を達成できるように、さらなる原因の究明に努め、引き続き具体的な取組を検討されたい。

生活排水処理については、概ね堅調に進んでいるため、引き続き、更なる循環型社会の形成推進に努められたい。